

新潟県議会議員

ほさか裕一 県政報告Vol.4

Yuichi Hosaka Prefectural government report 2022



加茂市・田上町の皆さまへ

地域の課題解決と要望実現のため、皆さまの声を県政に届けます！

豊かなふるさとを
誇れるふるさとに
次世代への架け橋

地域の皆さまには、益々ご健勝のこととお慶び申し上げます。8月上旬の県北地方を襲った豪雨災害により被害に遭われた皆さまに心よりお見舞い申し上げますとともに早期の復旧復興に尽力させていただきます。新型コロナウイルス感染症拡大による影響が継続する中で、世界情勢による原油価格・物価高騰などにより企業活動や農業経営、私たちの暮らしそのものに大きな影響を及ぼしています。これに対応した支援と併せ、加茂市・田上町の魅力を発信することで地域生産の拡大につながるような消費喚起・需要拡大に精一杯取り組んでまいります。今後とも変わらぬご指導とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

新潟県議会議員 ほさか裕一

質問内容及び知事や担当者の答弁をご紹介します。



令和4年6月定例会 一般質問より抜粋

問 骨髄バンク事業について

1 加茂市では全国に先駆け、「ドナー」と家族の負担軽減のため「骨髄提供ドナー助成制度」を創設するなど、県内では23市町村において助成制度を設けており、全国では助成を行う市町村に対し33都府県が予算補助を行っていることと承知している。そこで、本県においても県内全ての市町村の助成制度導入につながるよう、実施主体は市町村とし、県が財源の一部を補助する施策を提案するが知事の所見を伺う。

答 骨髄移植には、骨髄提供者の負担を軽減し、提供しやすい環境づくりが求められる。県内企業の「ドナー休暇制度」の導入状況についての受け止めを伺うとともに、「ドナー休暇制度」を行政としてサポートし、力強いサポートや働きかけが必要と考えるが、所見を伺う。

知事 福祉保健部長

1 全国で骨髄を希望する患者の9割にドナーが見つかったというが、実際に提供まで至るのは5割程度であることから、ドナー登録者を増やしていくことも、見つけたドナーが最終的に提供に至るまでサポートしていくことが重要と考えている。引き続き、ドナー制度の正しい情報提供に努めるとともにドナー助成制度を含めドナー登録がしやすい環境づくり、移植率の向上などにおける県の効果的な取組について検討していく。

2 ドナーに対する企業の理解をより一層促進し、骨髄ドナー休暇制度の導入企業を増やしていくことが重要であると考えている。県内企業に対し、広報誌への記事掲載やリーフレットの配布などにより制度導入の呼びかけを行っているが、今後も企業に対して積極的に働きかけるとともに、引き続き

問 地域医療について

1 県立加茂病院、吉田病院の運営を民間の指定管理者に移行する方針により、今議会にそれぞれ候補となる法人が提案されている。今回の指定管理者の候補者選定結果について知事の所見を伺うとともに、民間の指定管理者による運営の意義や、地域医療にどのような貢献が期待されるか所見を伺う。

答 知事

1 県立病院の運営が県立を保持したまま民間に移行されるという県政史上初の取組が行われようとしている中で、既存病院の機能がどのように変わるのか等、住民に心配や不安があるのは当然のことと考えられる。特に高齢者の理解を促進するためには、オンラインではなく対面での説明会を実施すべきと考えるが知事の所見を伺うとともに、今後の住民理解に向けた取組の方向性を伺う。

問 県政の課題について

1 県では訪日外国人観光客の受入再開を受け、海外の旅行会社社員を対象としたモニターツアーを行ったと承知している。モニターツアーの手応えを含め、ウイズコロナにおける本県の持つ魅力を活かした外国人観光客受入拡大に向けた取組方針について伺う。

2 県のアンテナショップ「表参道・新潟館」の現店舗での営業を2023年12月に終了すると発表があった。県は存続を含め、新たな拠点設置に関する検討を行うとしているが、都内に新潟県の情報発信拠点を存続させる必要性と意義について、知事の所見を伺うとともに検討会議の進捗状況を伺う。

3 農業農村の持続性を確保し農業の生産基盤を維持していくためには、儲かる農林水産業を確立することで、農林水産業への従事者を増やす必要があり、輸出の取組はその手段のひとつと考えるが、知事の所見を伺うとともに、県産農林水産物の輸出拡大に向けた取組の現状について伺う。

4 日本海側の拠点都市である強みを生かし、県産農林水産物を国際

き制度の普及について国に要望していく。

2 県立病院の運営が県立を保持したまま民間に移行されるという県政史上初の取組が行われようとしている中で、既存病院の機能がどのように変わるのか等、住民に心配や不安があるのは当然のことと考えられる。特に高齢者の理解を促進するためには、オンラインではなく対面での説明会を実施すべきと考えるが知事の所見を伺うとともに、今後の住民理解に向けた取組の方向性を伺う。

3 3月に策定した「新潟県産農林水産物輸出拡大実行プラン」に基づき、輸出に取り組む生産者等へ必要知識や情報等を提供するため、セミナーを開催し、東南アジアや中東の現地マーケットの最新情報、実際に輸出に携わる方の先進事例等を紹介してきた。今後は、現地で人気の外食チェーンや流通事業者等との連携により、新潟県産品の輸出拡大を積極的に推進していく。

4 航空輸送は、コストが高いため、リードタイムが短く、鮮度や品質を保持したまま輸送できる利点があり、加えて、地元空港の活用は、国内輸送にかかると時間やコストの削減にもつながるものと考えてい

5 航空輸送の利点を活かし、利益が得られる品目であれば、農林水産物の輸出拡大につながるほか、空港利用を促進する効果も期待できると考えている。

6 令和3年度に開催した新潟県部活動改革検討委員会では運動部活動の地域移行に当たっては、指導者の確保などの課題に加え、関係者の理解促進が指摘されたことから、受け皿となることが想定される団体等への説明や、県小中学校PTA連合会の広報誌への情報掲載等により周知を図ってきた。今後は、関係部局や関係団体と連携し、地域移行に向けた制度設計の手引きを基に、県の推進計画を作成して市町村教育委員会に示すとともに、準備が遅れている市町村については個別に支援すること、地域移行を進めていく。

7 紙面スペースの都合ですべての質問内容を掲載できません。新潟県議会のホームページ「会議録の検索と閲覧」にて質問と答弁の詳細をご覧いただけます。



所属している主な議員連盟

- 保育事業振興議員連盟
- 幼児教育を考える会
- 障害福祉議員連盟
- 歯科保健議員連盟
- 薬剤師議員連盟
- 看護対策議員連盟
- 土地改良議員連盟
- 森林・林業活性化促進議員連盟
- 地域農林水産業を考える会
- 園芸振興議員連盟
- 商工業振興議員連盟
- 観光産業議員連盟
- 文化振興議員連盟
- 他

<ポストコロナの地域経済活性化について>

「第7波」も減少傾向となり社会経済活動を加速していかなければなりません。10月11日から「全国旅行支援」が始まり、20日からは「にいがたGoToEatキャンペーン」もスタートしました。この地域への来訪喚起に向けて情報発信を強化し、交流人口の増加を図ることが地域経済には重要です。11月には新潟県が世界に誇る「食」や文化、伝統工芸などの様々なコンテンツが一堂に会する「クールジャパンEXPO in NIIGATA」と「世界錦鯉サミット」が開催されます。この機をチャンスと捉えた、地域への観光流入による経済波及効果が期待されています。

活動報告(抜粋)

消防出初め式
令和4年1月9日
(加茂市民体育館)



加茂商工会議所新年会員事業所の集い
令和4年1月12日
(加茂市産業センター)



成長産業促進講演会
令和4年3月10日
(新潟県議会)



県民所得アップ特別委員会
令和4年4月19日
(田上町)



県民所得アップ特別委員会
令和4年4月19日
(加茂市)



田上町地内交差点改良要望
令和4年5月23日
(新潟県警察本部)



春季消防演習
令和4年6月5日
(加茂川河川敷)



加茂市シルバー人材センター定時総会
令和4年6月13日
(加茂市産業センター)



新潟県観光協会通常総会
令和4年6月16日
(田上町)



ご意見、ご要望をお待ちしております

ほさか裕一事務所 〒959-1371 新潟県加茂市穀町9-8 水田屋ビル ※電話対応
TEL:0256-46-8376 FAX:0256-46-8660 MAIL:info@hosakayuichi.com 月・火・木 9時~16時



ほさか裕一オフィシャルウェブサイト <https://hosakayuichi.com/>
議会報告、活動報告の他ご意見・お問い合わせを受付中です。



オフィシャルサイトQRコード